

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

和歌山県 有田市

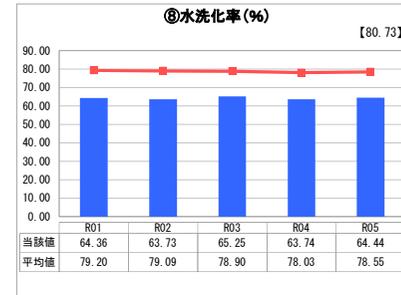
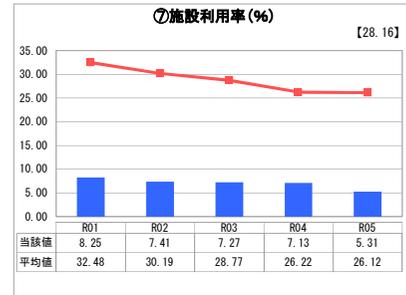
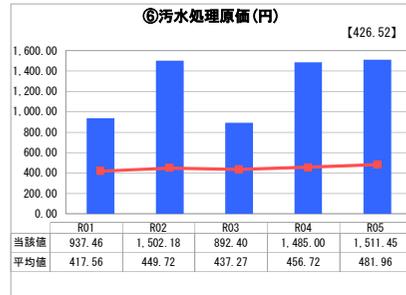
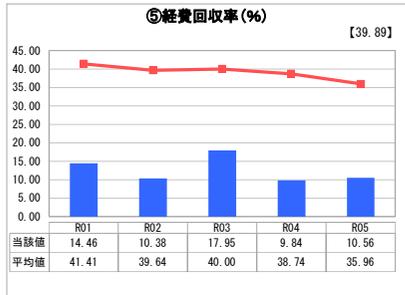
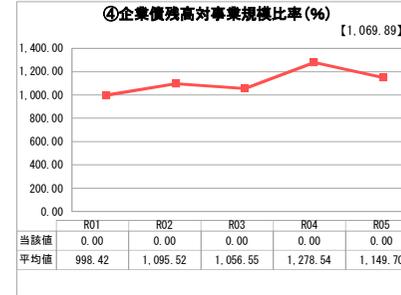
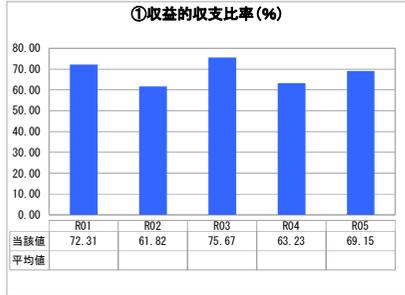
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.06	99.50	2,750

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,721	36.83	698.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
270	0.11	2,454.55

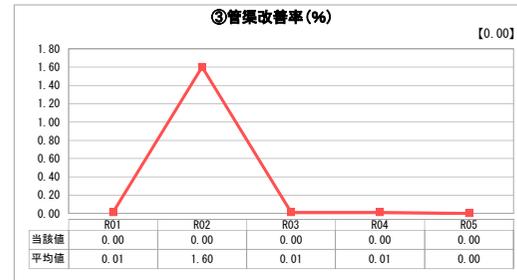
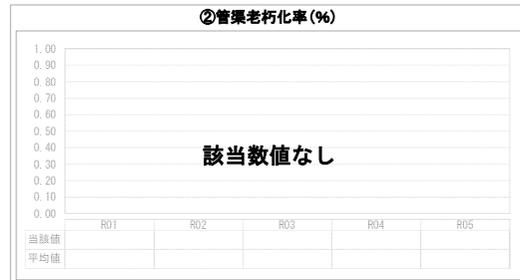
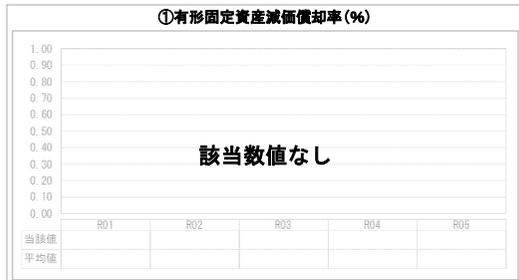
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市下水道事業（漁業集落排水）は、⑤経費回収率からわかるように汚水処理に要する経費を下水道使用料で賄えず、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況である。経費回収率を改善させるため、令和2年度には使用料の改定を行っており、令和7年度にも改定予定としているが、今後も維持管理費の削減等により、経費回収率を改善させる必要がある。

①収益的収支比率については、前年と比較して増加しており、これは令和6年度からの公営企業会計移行に伴い、令和5年度会計が翌3月で打ち切り決算となり、収益より費用の大きい翌4月5月分が入っておらず、全体で相対的に費用が少なくなったためである。

⑥汚水処理原価については、前述の打ち切り決算での汚水処理費減少と有収水量減少が相殺され、前年度から横ばい状態となっており、依然高騰した状態となっている。高騰の理由として、⑦施設利用率からわかるように、処理能力に対する処理水量が少ないことが考えられる。今後接続率の向上による有収水量を増加させる取り組みが必要と考える。

⑧水洗化率については、年々処理区域内人口は減少しているが、水洗便所設置済み人口の減少と比例しておらず、年度によって水洗化率が増加している年度もある。引き続き、施設未接続未加入者に対する接続加入促進に取り組み必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始後約20年経過している。当面管路の更新の必要はないが、管路経年率を踏まえながら順次、更新していかなければならない。

## 全体総括

当該施設は比較的新しいが、今後、全体の改修が必要となってくる。また人口減少や節水型社会の進行等により、利用率および水需要の低下や水質の変化等が見込まれる。

このことから、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源の確保等、健全経営を継続するための改善点を洗い出し分析する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。